

今年4月から始まります

住宅リフォーム助成制度

明けましておめでとうございませう。今年もがんばります。市議会議員 平野文活

1〜2億円の予算で、目に見えた経済効果を

12月4日の総選挙公示日に始まった別府市議会が、19日に終わりました。平野文活市議は、今回の議会では、長引く不況下で、①国保税負担軽減の市長公約はどうなる？ ②地元業者の仕事を増やす「住宅リフォーム助成制度」はどうなる？ ③別府市民の低賃金構造の底上げ策は？ ④消費税増税の市財政への影響は？ について質問しました。

【平野】住宅リフォーム助成制度は「不況対策の特効薬」として全国に広がっている。わが党は「別府市でも導入を」とくり返し要望し、浜田市長も「来年度は導入する」と答弁していた。どんな制度になるのか。

【市当局】制度の詳細は、来年1月中に決める。

【平野】どんな仕事に補助するのか、その経済波及効果はどの程度を想定しているか。

【市当局】住宅リフォームだけでなく、建設業界の全業種を対象にしたい。経済効果は予算額の15〜20倍で、8〜10億円と考えている。

【平野】補助率10〜15%で逆算すると、予算額は数千万円程度となる。杵築市でさえ4千万円組んだ。別府市では1〜2億円の予算で、15〜40億円の目に見えた波及効果をめざし、メリハリある経済対策をとるべきだ。

消費税増税(10%)の市財政への影響は

(市当局) 支出は3億円増えて6億円になるが、収入は増えるかどうかわからない。

平野市議の質問に対して、市当局はこのように答弁しました。

平野市議は「自公政権時代の『三位一体改革』で、地方交付税は65億円まで削減された悪い実績がある。民主

政権になって84億円まで回復したが、今度また自公政権が復活すれば、また削減されるかもしれない。そうなれば増税による支出増だけになる。推移を見守りたい」と指摘しました。

日本共産党議員団

平野文活 えんど(猿渡)久子

げんきニュース

2013年1月1日

N0, 536

「国保税負担軽減」の市長公約はどうか？ 新年度の引き下げも 見送りか？

1人あたり税額は、県内9位だから 別府の国保税は「高くない」か？

平野市議の質問の前に、公明党市議が「1人あたり税額は県下18市町村のうち9位であり、異常に高いとは言えない」と発言しました。

それに対して平野市議は、「別府市の国保加入者の平均所得は18市町村のうち17位。同じ所得で比べると、別府の国保税は、どの所得ランクでも2~6位で高すぎる」と指摘しました。

市町村	1人あたり 保険税(円)	順位	1人あたり 所得(万円)	順位
大分	84,959	3	48.1	1
別府	74,456	9	34.7	17
中津	66,689	13	40.4	9
日田	79,159	6	48.1	2
佐伯	83,317	5	44.9	3
臼杵	89,461	1	43.3	4
津久見	78,426	8	42.8	5
竹田	88,542	2	40.2	11
豊後高田	78,804	7	41.0	7
杵築	73,030	10	37.9	13
宇佐	63,296	16	35.6	16
豊後大野	63,017	17	36.6	14
由布	65,041	15	40.3	10
国東	65,245	14	35.6	15
玖珠町	72,628	11	42.1	6
九重	72,048	12	40.7	8
日出	83,335	4	40.0	12
姫島	47,456	18	24.8	18

浜田市長、最後まで 「引き下げ」の答弁せず

浜田市長は市長選挙前の議会で「一般会計からくり入れて、国保税の負担を軽減する」と答弁していましたが、ところが平成24年度は「最高限度額を69万円から74万円に引き上げ、その増収分で所得割合を0.25%引き下げ」という措置をとりました。このとき、えんど市議から「これが公約実現ですか」と問われ、「これで公約実現とは考えてない」と答弁していました。

今回の議会でも、平野市議が来年度の国保税はどうかと質問したのに対して、「最高限度額を77万円まで引き上げ、その増収分で所得割合を若干引き下げる」と、同じ答弁をくり返すだけで、最後まで「引き下げ」の答弁はしませんでした。

高すぎる国保税に苦しむ市民からは「公約は選挙のときだけ。これでは民主党と同じ」という声が寄せられています。市長に対して「公約を守れ」と声をあげましょう。